

日野町財政事情公告

日野町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和 30 年日野町条例第 31 号）第 2 条の規定により、平成 21 年 9 月 30 日現在の財政事情をここに公表する。

平成 2 1 年 1 2 月 1 日

日野町長 藤 澤 直 広

財 政 事 情

(一般会計および特別会計)

平成21年12月
日 野 町

はじめに

アメリカのサブプライム住宅ローン問題に端を発する昨年秋からの世界的な金融危機の影響による企業業績の悪化により、各地方公共団体においては、過去に例を見ない規模で法人住民税が減収しています。また、政府の予算編成や平成 22 年度税制改正の動向、地方分権改革の動向は、今後の地方財政運営に大きな影響を与えることが想定されます。

このことから、平成 22 年度当初予算編成におきましては、将来の日野町のあるべき姿を見据え、優先すべき課題の選択と集中を図り、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することにより、持続発展可能な行財政運営を目指すこととしています。

今後の本町の財政運営を展望しますと、町税収入の動向に大きく影響する景気の悪化による町民税法人税割の減収や、個人所得の低迷による町民税個人所得割の減収が懸念されます。また、「基本方針 2006」において示されている「歳出・歳入一体改革」に基づく地方交付税総額の削減により生じた地方の大幅な財源不足に対し、原口総務大臣は地方交付税の法定税率の引上げによる大幅な増額を打ち出されましたが、国税収入の大幅な減収を勘案すると、地方交付税の安定的かつ十分な額の確保基調への転換には相当の時間を要することが考えられることから、地方交付税の大幅な増額を見込むことは現段階では困難な状況であると思われます。

このように、町の財政事情は極めて厳しい状況ですが、「集中改革プラン」や「日野町財政健全化計画」などに基づき、将来にわたって安定的な財政運営が可能となるよう、健全な町政運営に努めていきます。

この財政事情は、町民の皆様にごこうした町財政の状況を知っていただくため、毎年 6 月と 12 月に公表しているものです。今回は、平成 20 年度決算の概要、平成 21 年度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについて報告するとともに、健全化判断比率および資金不足比率の概要についてお知らせします。

目 次

1. 平成 20 年度決算の概要

- (1) 一般会計の決算の状況……………1
- (2) 健全化判断比率および資金不足比率の概要……………6
- 【付表】……………7
 - 第1表 平成 20 年度一般会計歳入決算状況
 - 第2表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
 - 第3表 平成 20 年度一般会計歳出決算状況
 - 第4表 性質別歳出決算状況（一般会計）
 - 第5表 平成 20 年度特別会計歳入歳出決算状況
 - 第6表 平成 20 年度町税の収納状況及び住民の負担状況
 - 第7表 平成 20 年度地方債現在高の状況

2. 平成 21 年度上半期の財政運営の状況

- (1) 平成 21 年度予算の補正状況（一般会計）……………12
- (2) 平成 21 年度予算の補正状況（特別会計）……………13
- (3) 予算執行の状況……………13
- 【付表】……………14
 - 第8表 平成 21 年度歳入歳出予算補正状況（一般会計）
 - 第9表 平成 21 年度歳入歳出予算補正状況（特別会計）
 - 第10表 一般会計予算執行状況（平成 21 年9月30日現在）
 - 第11表 特別会計予算執行状況（平成 21 年9月30日現在）

3. 財産および一時借入金の状況

- (1) 財産……………18
- (2) 一時借入金……………19
- (3) 基金の状況……………19

1. 平成20年度決算の概要

(1) 一般会計の決算の状況

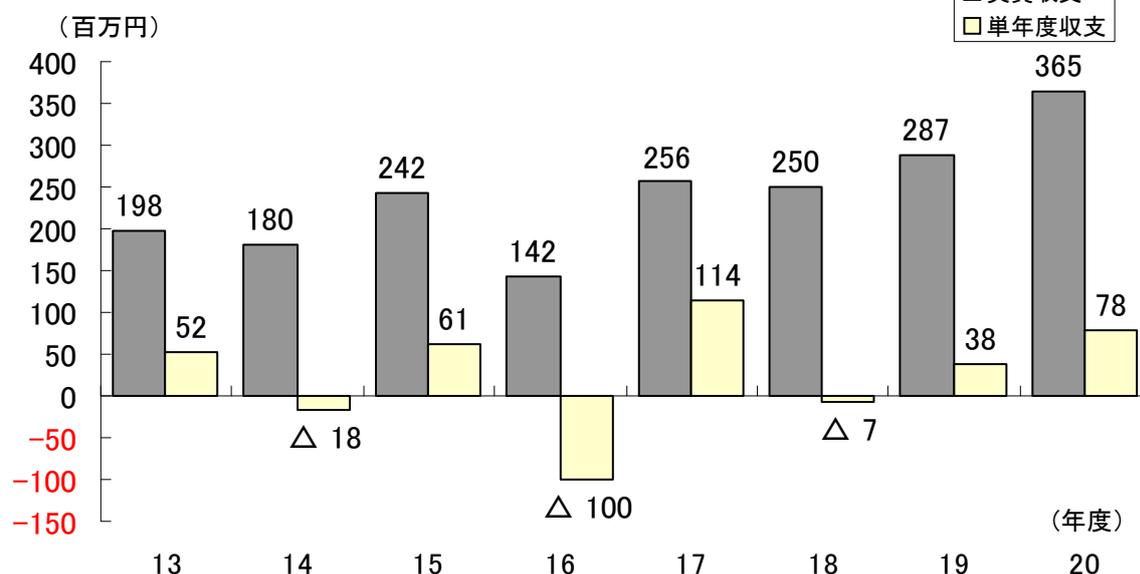
平成20年度の一般会計の歳入歳出予算現額 93 億 6,352 万 5 千円に対する歳入決算額は 91 億 8,363 万円、歳出決算額は 87 億 5,428 万円となりました。また、歳入歳出差引額は 4 億 2,935 万円で、これから平成21年度に繰り越すべき財源 6,447 万円を控除した実質収支の額は 3 億 6,488 万円となり、前年度に比べ 7,782 万 7 千円 (27.1%) 増加しました。

単年度収支は 7,782 万 7 千円となり、昨年度の黒字化から引き続き黒字を維持しました。

平成20年度一般会計決算の状況

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	9,363,525	8,077,152	1,286,373	15.9
歳 入 総 額 a	9,183,630	7,371,671	1,811,959	24.6
歳 出 総 額 b	8,754,280	6,928,369	1,825,911	26.4
歳入歳出差引額 (a-b) c	429,350	443,302	△ 13,952	△ 3.1
翌年度へ繰越すべき財源 d	64,470	156,249	△ 91,779	△ 58.7
実 質 収 支 (c-d) e	364,880	287,053	77,827	27.1
単年度収支(e-前年度のe)	77,827	37,522	40,305	-

実質収支および単年度収支の推移



歳入

平成 20 年度の一般会計の歳入決算額は、91 億 8,363 万円となり、前年度と比較すると 18 億 1,195 万 9 千円、率にして 24.6%の増加となりました。

町税では、平成 19 年度からの国の「三位一体の改革」による個人住民税における所得税から住民税への税源移譲の平年度化の影響などにより、市町村民税が 4,675 万 8 千円 (3.0%) 増加し、16 億 536 万 8 千円となりました。また、町たばこ税は、健康志向の高まりを受けてたばこ消費量が減少していることから 637 万 5 千円 (5.9%) 減少し、1 億 207 万 1 千円となりました。町税全体では、4,090 万 7 千円 (1.1%) 増加し、38 億 8 万円となり、5 年連続して対前年度決算額を上回りました。

地方譲与税は、438 万 7 千円 (4.1%) 減少し、1 億 190 万 9 千円となりました。

また、利子割交付金は、利子所得の増加に伴い 25 万 4 千円 (2.4%) 増加し、1,078 万 4 千円となりました。また、平成 15 年度の税制改正により新設された配当割交付金は株式配当の減少に伴い 597 万 8 千円 (60.3%) 減少し、393 万円となりました。

株式等譲渡所得割交付金は 488 万 1 千円 (77.6%) 減少し、140 万 6 千円となりました。また、地方消費税交付金は、消費動向の低迷により 737 万 7 千円 (3.8%) 減少し、1 億 8,613 万 5 千円となりました。ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用者が減少していることから 430 万 2 千円 (5.4%) 減少 (16 年連続の減少) し、平成 4 年度に 2 億円以上あった交付額は 7,562 万 3 千円となりました。自動車取得税交付金は、自動車取得税の減少に伴い 658 万円 (9.8%) 減少し、6,057 万 1 千円となりました。

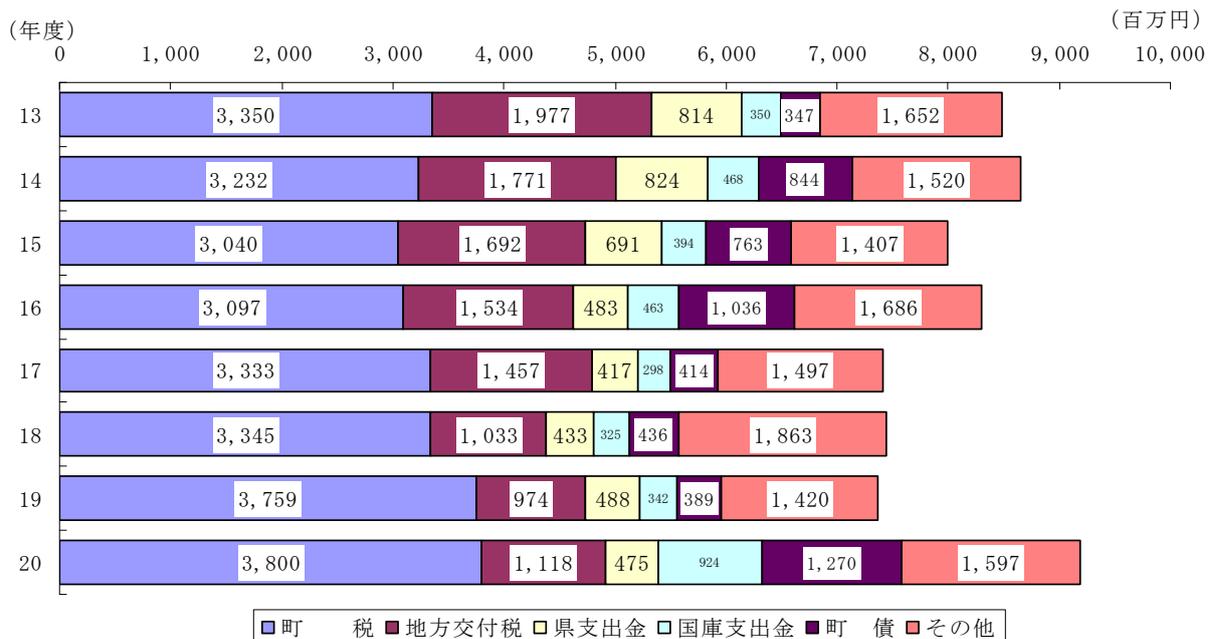
地方特例交付金は、児童手当の制度拡充 (0 歳から 3 歳未満の児童に対する児童手当の月額を一律 1 万円に増額) に伴う児童手当特例交付金は 65 万 7 千円 (6.0%) 増加するとともに、平成 20 年度から適用される個人住民税における住宅借入金等特別控除 (住宅ローン控除) の実施に伴う減収補てん特例交付金 1,585 万 3 千円が皆増となりました。また、国の恒久的減税の廃止に伴い、経過措置として交付される特別交付金は前年度と同額の 1,482 万 7 千円を収入しました。全体では、1,651 万円 (63.9%) の増加となり、4,233 万円となりました。

地方交付税は、地方税の偏在是正により生じる財源を活用して地方財政計画の歳出に特別枠として設けられた「地方再生対策費」に伴う基準財政需要額の増加の影響などにより、1 億 4,442 万 6 千円 (14.8%) 増加し、11 億 1,817 万 8 千円となりました。

国庫支出金は、日野中学校整備事業に係る安心・安全な学校づくり交付金の大幅な増加 (5 億 1,679 万 9 千円) となったことをはじめ、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金および地域活性化・生活対策臨時交付金の皆増などにより、5 億 8,231 万 4 千円 (170.5%) 増加し、9 億 2,394 万 6 千円となりました。

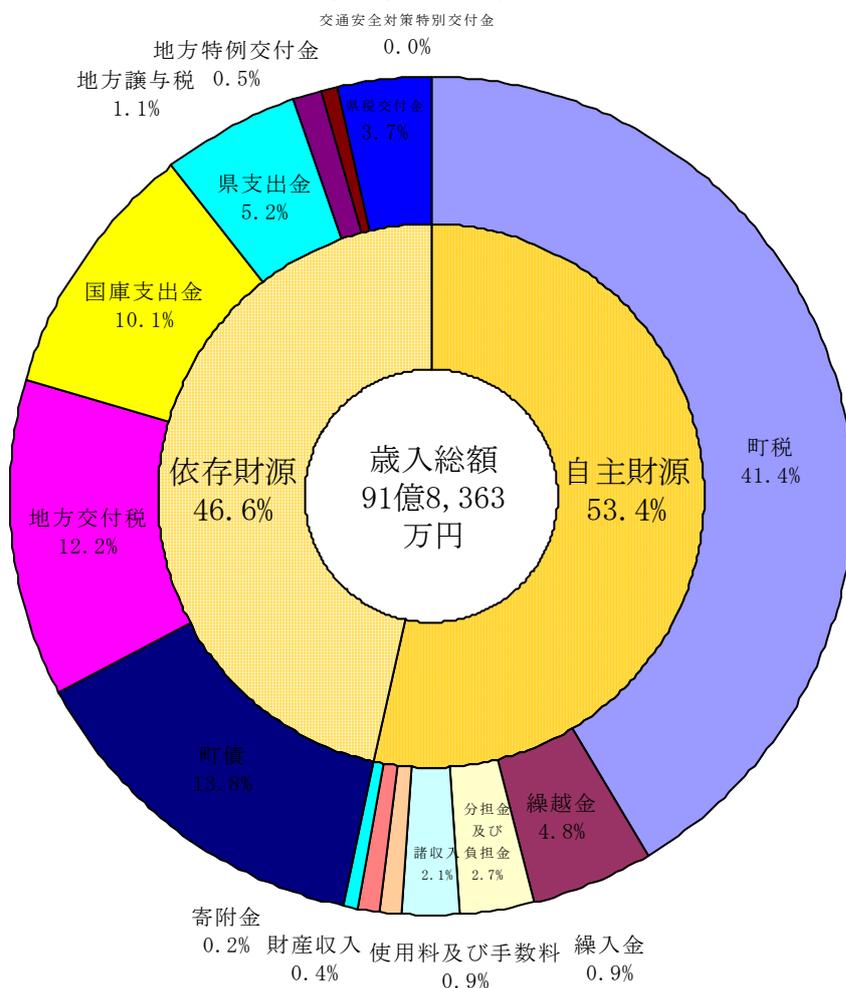
県支出金は、急傾斜地崩壊対策事業補助金が減少 (1,490 万円) したことなどから、1,284 万 8 千円 (2.6%) 減少し、4 億 7,483 万 9 千円となりました。

一般会計歳入決算額の推移



次に、歳入決算額の構成をみますと、町税（41.4%）、町債（13.8%）、地方交付税（12.2%）と続いています。自主財源の割合は53.4%で前年度の63.4%から10.0ポイント低下しました。

歳入決算額の構成図



歳出

平成20年度の一般会計の歳出決算額は、87億5,428万円となり、前年度と比較すると18億2,591万1千円、率にして26.4%の増加となりました。

歳出の目的別に決算の内訳をみますと、議会費では、8,395万7千円を支出しました。

総務費では、定額給付金事業(437万1千円)や地方公営企業等金融機構出資事業(150万円)、地域情報化推進事業(100万6千円)の皆増をはじめ、交通安全施設対策事業(316万1千円)、駅前駐輪場管理事業(587万6千円)、税務電算システム管理事業(1,539万7千円)の増加や、今後の財源不足への対処および公債費の適正な管理のため、財政調整基金に7,821万5千円、減債基金に1億1,276万3千円の積み立てを行ったことに伴い、昨年度と比べると両方で1億6,528万9千円の増となったことにより、参議院議員通常選挙費や滋賀県議会議員選挙費などの皆減により選挙費が2,474万4千円減少しましたが、全体で1億9,250万4千円(24.9%)増加し、9億6,511万3千円を支出しました。

民生費では、地域密着型サービス基盤整備促進事業で1,500千円が皆減となったことをはじめ、国民健康保険特別会計繰出金で3,120万円、老人保健特別会計繰出金で1億5,228万5千円の減となったものの、後期高齢者医療費で1億9,529万3千円、障害者自立支援事業で5,382万円の増となったことにより、全体では、5,010万円(3.0%)増加し、17億3,787万2千円を支出しました。

衛生費は、後期高齢者保健事業(19年度は老人保健事業)で1,720万5千円の減となったことなどにより、全体で3,121万7千円(5.6%)減少し、5億2,287万6千円を支出しました。

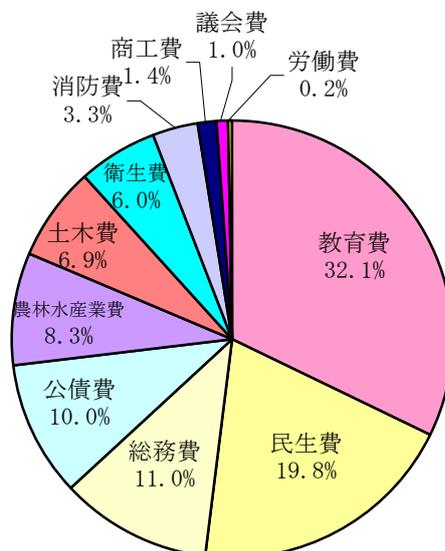
労働費では、全体で89万6千円(7.2%)増加し、1,362万2千円を支出しました。

農林水産業費では、里山整備事業で939万2千円の増、また単独治山(補助営)事業で520万円が皆増となったものの、小規模土地改良事業で325万4千円、日野川基幹水利施設管理事業で895万4千円、国営かんがい排水施設管理体制整備促進事業で553万3千円の減となったことにより、全体で941万7千円(1.3%)減少し、7億2,964万2千円を支出しました。

商工費では、商店街基盤施設等整備事業で566万9千円が皆増となったことにより、全体で251万1千円(2.1%)増加し、1億2,178万7千円を支出しました。

土木費では、道路台帳更新事業で577万4千円が皆増となったことをはじめ、道路維持補修事業で656万1千円、町単独道路改良事業で5,907万7千円、公園管理運営事業で1,377万2千円の増となりましたが、緊急地方道路整備交付金事業(繰越明許分を含む)で6,056万1千円が皆減となったことをはじめ、急傾斜地崩壊対策事業で1,973万円、公共下水道事業特別会計繰出金で1,700万円の減となったことなどにより、全体で2,029万8千

歳出決算額の目的別構成図



円（3.2%）減少し、6億624万3千円を支出しました。

消防費では、消防施設整備事業（防火水槽新設、小型動力ポンプ整備）で810万8千円が皆減となったことにより、全体で779万円（2.7%）減少し、2億8,581万1千円を支出しました。

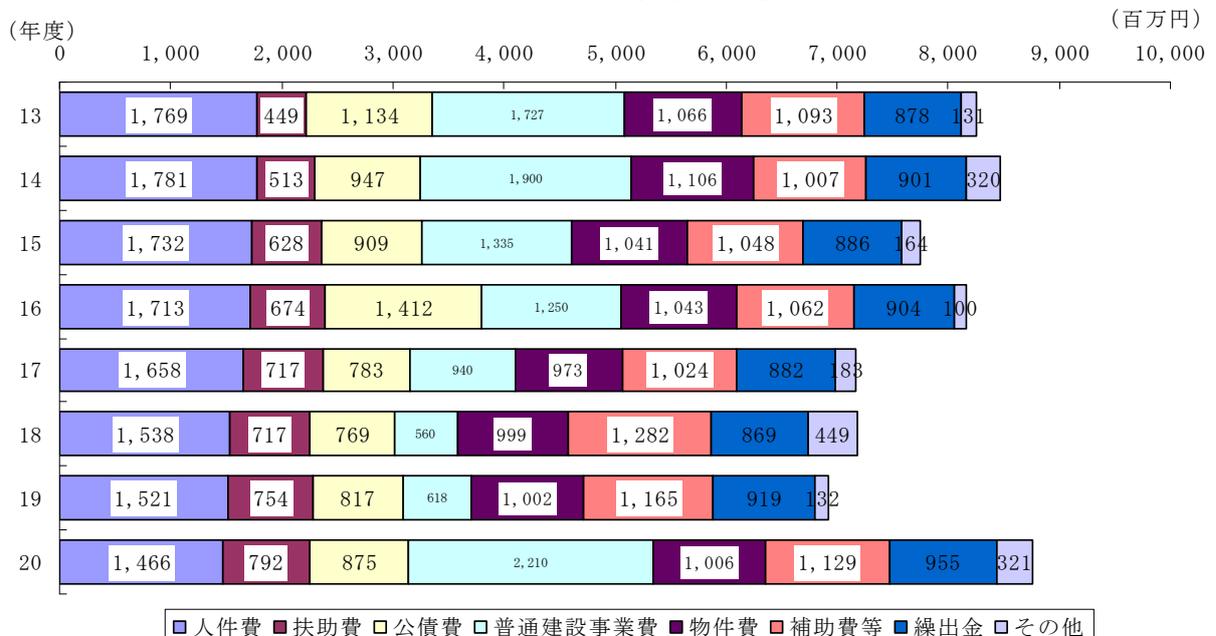
教育費では、教育施設整備資金積立基金積立金で2,311万2千円、小学校管理運営事業で1,263万7千円、中学校管理運営事業で4,012万7千円、日野中学校整備事業で15億2,102万2千円の増となったことにより、全体で15億9,121万2千円（130.2%）増加し、28億1,327万2千円となりました。

次に、性質別の決算の内訳では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が35.9%、投資的経費（普通建設事業など）が25.2%、その他の経費（物件費、補助費等）が38.9%となっています。

人件費では、職員数の減などに伴い前年度に比べて5,489万5千円（3.6%）減少し、14億6,649万6千円となりました。扶助費では、社会保障関係経費の増に伴い前年度に比べて3,799万9千円（5.0%）増加し、7億9,225万6千円となりました。公債費は、昨年度に引き続き公的資金補償金免除繰上償還を実施したことから、全体で5,731万円（7.0%）増加し、8億7,472万7千円となりました。

投資的経費では、普通建設事業費の補助事業では、日野中学校整備事業などが増加したことにより、15億3,551万7千円（857.7%）の大幅な増加となっています。単独事業では、中学校管理運営事業（日野中学校新校舎用備品整備等）が増加したことにより、4,916万9千円（18.9%）の増加となりました。

一般会計歳出決算額の推移



(2) 健全化判断比率および資金不足比率の概要

ア. 健全化判断比率および資金不足比率の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成20年度決算に基づく健全化判断比率4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率）ならびに公営企業の資金不足比率を日野町議会第6回定例会に報告しました。このたび、町民の皆さんに比率の内容についてお知らせします。

この法律は、地方公共団体の財政の健全化に関する比率（健全化判断比率および公営企業の資金不足比率）の公表の制度を設けて、その比率に応じて、「財政の早期健全化およ

び財政の再生」ならびに「公営企業の経営の健全化」を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、計画の実施促進のための措置を講じることにより、財政の健全化に寄与することを目的としたものです。

日野町におきましては、いずれの指標についても早期健全化基準（または経営健全化基準）を下回っています。今後とも、地方債の元利償還金や公債費に準じる繰出金・負担金の抑制および公営企業の経営合理化・効率化などを確実に実施し、健全な財政運営を進めていきます。

《実質赤字比率》

一般会計等（一般会計および住宅新築資金等貸付事業特別会計）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。今年度の比率は、昨年度に引き続き一般会計等に赤字額が生じていないため、比率は該当がありません。

《実質公債費比率》

一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の3か年平均です。今年度の比率は、地方債の元利償還金の減少などに伴い、前年度と比べて▲1.1%となっています。

《連結実質赤字比率》

すべての会計（西山財産区会計を除く）を対象とした実質赤字（または公営企業に係る資金の不足額）の標準財政規模に対する比率です。

今年度の比率は、昨年度に引き続き公営企業会計を含む全ての会計に赤字額が生じていないため、比率は該当がありません。

《将来負担比率》

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。今年度の比率は、債務負担行為に基づく支出予定額の減少や基金残高の増加などに伴い、前年度と比べて▲3.2%となっています。

イ. 平成20年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

区 分		日野町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	① 実質赤字比率	— (—)	14.76 (14.78)	20.00
	② 連結実質赤字比率	— (—)	19.76 (19.78)	40.00
	③ 実質公債費比率	16.8 (17.9)	25.0	35.0
	④ 将来負担比率	128.9 (132.1)	350.0	

※ 実質赤字比率および連結実質赤字比率は赤字額が生じていないため、「—」を記載しています。

※ () 内は平成19年度決算に基づく数値を記載しています。

ウ. 平成20年度決算に基づく資金不足比率

(単位：%)

指標	特別会計の名称	日野町の比率	経営健全化基準
資金不足比率	水道事業会計	— (—)	20.0
	簡易水道特別会計	— (—)	20.0
	公共下水道事業特別会計	— (—)	20.0
	農業集落排水事業特別会計	— (—)	20.0

※ いずれの公営企業においても資金不足額が生じていないため、「—」を記載しています。

※ () 内は平成19年度決算に基づく数値を記載しています。

第1表 平成20年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円)

款 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
町 税	3,684,540	4,037,418	3,800,080	13,330	224,008	115,540	103.1
地 方 譲 与 税	100,000	101,909	101,909	0	0	1,909	101.9
利 子 割 交 付 金	10,000	10,784	10,784	0	0	784	107.8
配 当 割 交 付 金	3,000	3,930	3,930	0	0	930	131.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	1,406	1,406	0	0	406	140.6
地 方 消 費 税 交 付 金	180,000	186,135	186,135	0	0	6,135	103.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	72,000	75,623	75,623	0	0	3,623	105.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,000	60,571	60,571	0	0	△ 1,429	97.7
地 方 特 例 交 付 金	44,783	44,783	44,783	0	0	0	100.0
地 方 交 付 税	1,046,079	1,118,178	1,118,178	0	0	72,099	106.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,800	2,909	2,909	0	0	109	103.9
分 担 金 及 び 負 担 金	252,834	257,050	249,645	46	7,359	△ 3,189	98.7
使 用 料 及 び 手 数 料	81,411	92,575	81,691	0	10,884	280	100.3
国 庫 支 出 金	1,296,194	923,946	923,946	0	0	△ 372,248	71.3
県 支 出 金	472,790	474,839	474,839	0	0	2,049	100.4
財 産 収 入	38,648	38,924	38,924	0	0	276	100.7
寄 附 金	13,299	15,092	15,092	0	0	1,793	113.5
繰 入 金	89,530	88,020	88,020	0	0	△ 1,510	98.3
繰 越 金	443,302	443,302	443,302	0	0	0	100.0
諸 収 入	188,359	191,415	191,407	0	8	3,048	101.6
町 債	1,280,956	1,270,456	1,270,456	0	0	△ 10,500	99.2
合 計	9,363,525	9,439,265	9,183,630	13,376	242,259	△ 179,895	98.1

第2表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

(単位：千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較		
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)	
自主財源	町 税	3,800,080	41.4	3,759,173	51.0	40,907	101.1
	繰 越 金	443,302	4.8	252,383	3.4	190,919	175.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	249,645	2.7	260,756	3.5	△ 11,111	95.7
	諸 収 入	191,407	2.1	196,575	2.7	△ 5,168	97.4
	繰 入 金	88,020	0.9	82,072	1.1	5,948	107.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	81,691	0.9	83,870	1.1	△ 2,179	97.4
	財 産 収 入	38,924	0.4	41,179	0.6	△ 2,255	94.5
	寄 附 金	15,092	0.2	1,590	0.0	13,502	949.2
	小 計	4,908,161	53.4	4,677,598	63.4	230,563	104.9
依存財源	町 債	1,270,456	13.8	388,541	5.3	881,915	327.0
	地 方 交 付 税	1,118,178	12.2	973,752	13.2	144,426	114.8
	国 庫 支 出 金	923,946	10.1	341,632	4.6	582,314	270.5
	県 支 出 金	474,839	5.2	487,687	6.6	△ 12,848	97.4
	地 方 譲 与 税	101,909	1.1	106,296	1.5	△ 4,387	95.9
	地 方 特 例 交 付 金	44,783	0.5	25,820	0.4	18,963	173.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,909	0.0	3,032	0.0	△ 123	95.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	186,135	2.0	193,512	2.6	△ 7,377	96.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	75,623	0.8	79,925	1.1	△ 4,302	94.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,571	0.7	67,151	0.9	△ 6,580	90.2
	利 子 割 交 付 金	10,784	0.1	10,530	0.2	254	102.4
	配 当 割 交 付 金	3,930	0.1	9,908	0.1	△ 5,978	39.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,406	0.0	6,287	0.1	△ 4,881	22.4
	小 計	4,275,469	46.6	2,694,073	36.6	1,581,396	158.7
合 計	9,183,630	100.0	7,371,671	100.0	1,811,959	124.6	

第3表 平成20年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	(B)/(A) (%)
議 会 費	83,957	83,576	0	381	99.5
総 務 費	1,367,312	965,113	379,024	23,175	70.6
民 生 費	1,794,561	1,737,872	15,618	41,071	96.8
衛 生 費	530,575	522,876	0	7,699	98.5
労 働 費	13,437	13,362	0	75	99.4
農 林 水 産 業 費	741,173	729,642	0	11,531	98.4
商 工 費	123,962	121,787	0	2,175	98.2
土 木 費	633,732	606,243	0	27,489	95.7
消 防 費	287,320	285,811	0	1,509	99.5
教 育 費	2,910,499	2,813,272	64,470	32,757	96.7
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0.0
公 債 費	875,997	874,726	0	1,271	99.9
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	9,363,525	8,754,280	459,112	150,133	93.5

第4表 性質別歳出決算状況（一般会計）

(単位：千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較		
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)	
義務的経費	人 件 費	1,466,496	16.8	1,521,391	22.0	△ 54,895	96.4
	扶 助 費	792,256	9.1	754,257	10.9	37,999	105.0
	公 債 費	874,727	10.0	817,417	11.8	57,310	107.0
	小 計	3,133,479	35.9	3,093,065	44.7	40,414	101.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業	2,209,720	25.2	618,466	8.9	1,591,254	357.3
	補 助 事 業 費	1,714,551	19.6	179,034	2.6	1,535,517	957.7
	単 独 事 業 費	309,175	3.5	260,006	3.7	49,169	118.9
	県 営 事 業 負 担 金	185,994	2.1	179,426	2.6	6,568	103.7
	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	失 業 対 策 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	2,209,720	25.2	618,466	8.9	1,591,254	357.3
その他の経費	物 件 費	1,005,932	11.5	1,002,338	14.5	3,594	100.4
	維 持 補 修 費	46,371	0.5	42,254	0.6	4,117	109.7
	補 助 費 等	1,128,834	12.9	1,164,773	16.8	△ 35,939	96.9
	積 立 金	245,440	2.8	56,990	0.8	188,450	430.7
	投 資 及 び 出 資 金	8,018	0.1	6,783	0.1	1,235	118.2
	貸 付 金	21,520	0.2	24,520	0.3	△ 3,000	87.8
	繰 出 金	954,966	10.9	919,180	13.3	35,786	103.9
	小 計	3,411,081	38.9	3,216,838	46.4	194,243	106.0
合 計	8,754,280	100.0	6,928,369	100.0	1,825,911	126.4	

第5表 平成20年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	繰上充用	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
国民健康保険特別会計	2,003,673	1,981,983	1,904,716	77,267	0	98.9	95.1
簡易水道特別会計	16,608	16,078	15,842	236	0	96.8	95.4
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,048	3,401	3,040	361	0	111.6	99.7
老人保健特別会計	215,050	217,175	200,077	17,098	0	101.0	93.0
公共下水道事業特別会計	1,463,853	1,364,906	1,358,887	6,019	0	93.2	92.8
農業集落排水事業特別会計	306,294	278,507	277,699	808	0	90.9	90.7
介護老人保健施設特別会計	70,458	70,477	70,426	51	0	100.0	100.0
介護保険特別会計	1,379,941	1,359,373	1,350,438	8,935	0	98.5	97.9
後期高齢者医療特別会計	176,059	170,841	168,392	2,449	0	97.0	95.6
西山財産区	2,825	2,729	2,513	216	0	96.6	89.0
合 計	5,637,809	5,465,470	5,352,030	113,440	0	96.9	94.9

第6表 平成20年度町税の収納状況及び住民の負担状況

(単位：千円、%)

税目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	予算に対する 収入率	調定に対する 収入率	1世帯 あたり	1人 あたり
町民税	1,508,150	1,654,318	1,605,368	718	48,232	106.4	97.0	207	69
固定資産税	2,011,590	2,217,906	2,033,512	12,458	171,936	101.1	91.7	262	88
軽自動車税	54,800	63,124	59,130	154	3,840	107.9	93.7	8	3
町たばこ税	110,000	102,070	102,070	0	0	92.8	100.0	13	4
特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	-	0	0
計	3,684,540	4,037,418	3,800,080	13,330	224,008	103.1	94.1	490	164
国民健康保険税	485,265	594,494	484,453	6,495	103,546	99.8	81.5	159	87

※平成21年3月31日現在の人口(23,233人)、世帯数(7,761世帯)

※平成21年3月31日現在の国保被保険者数(5,591人)、国保世帯数(3,045世帯)

第7表 平成20年度地方債現在高の状況

(単位：千円、%)

区分	平成19年度 末現在高	平成20年度中増減額		平成20年度 末現在高 (A)	(A)の 構成比 (%)	平成20年度起債内容
		年度中起債 借入額	年度中元金 償還額			
1. 普通債	3,444,098	1,051,800	631,256	3,864,642	59.0	
(1) 総務	119,788		17,820	101,968	1.5	
(2) 民生	76,655		19,202	57,453	0.9	
(3) 衛生	41,963		9,745	32,218	0.5	
(4) 農林水産業	482,565		117,013	365,552	5.6	
(5) 商工	7,110	4,100	1,610	9,600	0.1	地域活性化事業
(6) 土木	1,072,568	39,400	151,853	960,115	14.7	臨時地方道路整備交付金事業
(7) 消防	50,626	900	11,442	40,084	0.6	消防防災施設整備事業
(8) 教育	1,399,178	1,007,400	271,260	2,135,318	32.6	日野中学校整備事業
(9) 公営住宅	193,645		31,311	162,334	2.5	
2. 災害復旧債	24,272	0	3,150	21,122	0.3	
(1) 土木	24,272		3,150	21,122	0.3	
3. その他	2,576,350	218,656	127,303	2,667,703	40.7	
(1) 住民税等減税 補てん債	605,317		58,603	546,714	8.3	
(2) 臨時財政対策 債	1,971,033	218,656	68,700	2,120,989	32.4	臨時財政対策債
合計	6,044,720	1,270,456	761,709	6,553,467	100.0	

区 分	平成19年度 末現在高	平成20年度中増減額		平成20年度 末現在高 (A)	(A) の 構成比 (%)	平成20年度起債内容
		年度中起債 借入額	年度中元金 償還額			
4. 公共用地先行 取得事業債	0	0	0	0	0.0	
5. 住宅新築資金 等貸付事業債	5,829	0	2,674	3,155	0.0	
6. 区画整理事業 債	0	0	0	0	0.0	
7. 公共下水道事 業債	7,841,277	657,400	625,591	7,873,086	69.3	
(1) 公共下水道	3,876,268	355,100	361,493	3,869,875	34.1	公共下水道事業
(2) 特定環境保全 公共下水道	2,385,522	134,100	72,915	2,446,707	21.5	特定環境保全公共下水道事業
(3) 流域下水道	1,579,487	168,200	191,183	1,556,504	13.7	流域下水道事業
8. 農業集落排水 事業債	1,452,945	142,900	174,661	1,421,184	12.5	農業集落排水事業
9. 水道事業債	1,316,294	80,100	211,166	1,185,228	10.4	上水道事業
10. 老人保健施設 整備事業債	762,456	0	30,276	732,180	6.4	
11. 簡易水道事業 債	162,698	0	9,694	153,004	1.4	
合 計	11,541,499	880,400	1,054,062	11,367,837	100.0	

2. 平成 21 年度上半期の財政運営の状況

(1) 平成 21 年度予算の補正状況（一般会計）

地方分権時代にふさわしい地域社会の構築や少子・高齢社会へのきめ細やかな対応、生活に密着した社会資本の整備など、町民の皆さんにとって真に必要な施策について、優先的に対応しなければなりません。

地方財政の歳出については、給与関係経費や投資的経費の削減が進んでいるものの、福祉や医療費などの社会保障関係費が増嵩しています。歳入については、国の「三位一体の改革」とそれに続く「歳出・歳入一体改革」による地方交付税の削減により大幅な財源不足が生じており、その総額の復元を見込むことは現段階では困難な状況です。このように、地方財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

平成 21 年度当初予算については、6 月の財政事情で公表しましたとおり、一般会計予算額は、77 億 500 万円となりました。その後、当初予算編成後に生じた諸事情によって、政府の平成 21 年度補正予算（第 1 号）に関連して緊急に措置を必要とするものを中心に 6 月町議会定例会において 1 億 6,543 万 3 千円、9 月町議会定例会において 3 億 971 万 7 千円を増額する補正予算を議決いただきました。この結果、一般会計の現計予算額は、81 億 8,015 万円となり、前年度の 9 月補正後予算額 78 億 6,107 万 9 千円に比べて 3 億 1,907 万 1 千円（4.1%）の増となりました。

【補正予算の主な事業】

平成 21 年 6 月補正予算（平成 21 年 6 月 18 日議決）

○ 交通安全施設対策事業	19,000 千円
○ 商店街基盤施設等整備事業	23,000 千円
○ 公園管理運営事業	21,762 千円
○ 幼稚園管理運営事業	30,150 千円
○ 小学校管理運営事業	20,608 千円
○ 小学校教育振興事業	34,567 千円
○ 観光施設整備事業	9,749 千円

平成 21 年 9 月補正予算（平成 21 年 9 月 24 日議決）

○ 子育て応援特別手当事業	25,942 千円
○ 緊急経済対策農地有効利用支援整備事業	36,000 千円
○ 美しい森林づくり基盤整備交付金事業	30,006 千円
○ 緊急経済対策土木工事等補助事業	17,000 千円
○ 緊急経済対策住宅用火災警報機設置促進事業	12,400 千円

(2) 平成 21 年度予算の補正状況（特別会計）

企業会計以外の特別会計に係る 9 月町補正予算については、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計において、1 億 7,085 万 5 千円の増額補正を行いました。この結果、10 特別会計全体の現計予算額は、51 億 2,794 万 9 千円となっています。

(3) 予算執行の状況

平成 21 年度の上半期(4 月 1 日から 9 月 30 日)における収入および支出の状況は、一般会計では、予算現額に対する収入割合が 46.9%、支出割合が 35.5%となっています。支出済額より収入済額が上回っており、全体的に収支の均衡を保っています。

特別会計全体では、収入割合が 30.3%、支出割合が 40.2%となっています。

【付表】

第8表 平成21年度歳入歳出予算補正状況（一般会計）

歳 入

（単位：千円、％）

款	当初予算額	6月町議会定例会補正予算額	9月町議会定例会補正予算額	合 計	
				予算現額	構成比
町 税	3,279,546	-	-	3,279,546	40.1
地 方 譲 与 税	96,200	-	-	96,200	1.2
利 子 割 交 付 金	7,000	-	-	7,000	0.1
配 当 割 交 付 金	2,500	-	-	2,500	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100	-	-	100	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	194,000	-	-	194,000	2.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	72,000	-	-	72,000	0.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,200	-	-	45,200	0.5
地 方 特 例 交 付 金	41,000	-	8,140	49,140	0.6
地 方 交 付 税	1,080,000	-	171,241	1,251,241	15.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,800	-	-	2,800	0.0
分 担 金 お よ び 負 担 金	253,274	-	7	253,281	3.1
使 用 料 お よ び 手 数 料	80,001	-	-	80,001	1.0
国 庫 支 出 金	319,499	144,433	83,512	547,444	6.7
県 支 出 金	572,640	-	9,804	582,444	7.1
財 産 収 入	33,167	-	-	33,167	0.4
寄 付 金	-	-	101,085	101,085	1.2
繰 入 金	561,754	-	△ 309,000	252,754	3.1
繰 越 金	150,000	-	214,879	364,879	4.5
諸 収 入	169,519	21,000	995	191,514	2.3
地 方 債	744,800	-	29,054	773,854	9.5
歳 入 合 計	7,705,000	165,433	309,717	8,180,150	100.0

歳 出（目的別）

（単位：千円、％）

款	当初予算額	6月町議会定例会補正予算額	9月町議会定例会補正予算額	合 計	
				予算現額	構成比
議 会 費	88,009	-	-	88,009	1.1
総 務 費	888,500	23,650	19,738	931,888	11.4
民 生 費	1,900,366	-	59,087	1,959,453	24.0
衛 生 費	538,225	1,594	19,811	559,630	6.8
労 働 費	107,097	-	-	107,097	1.3
農 林 水 産 業 費	714,733	-	71,025	785,758	9.6
商 工 費	112,461	27,600	11,014	151,075	1.8
土 木 費	656,950	21,762	46,183	724,895	8.9
消 防 費	294,291	902	13,320	308,513	3.8
教 育 費	1,531,853	89,925	20,906	1,642,684	20.1
災 害 復 旧 費	-	-	-	0	0.0
公 債 費	871,515	-	48,633	920,148	11.2
予 備 費	1,000	-	-	1,000	0.0
歳 出 合 計	7,705,000	165,433	309,717	8,180,150	100.0

歳出（性質別）

（単位：千円、％）

款	当初予算額	6月町議会定例会補正予算額	9月町議会定例会補正予算額	合 計	
				予算現額	構成比
人件費	1,562,896	-	705	1,563,601	19.1
物件費	1,201,031	971	33,774	1,235,776	15.1
維持補修費	38,589	-	7,044	45,633	0.6
扶助費	809,674	-	3,944	813,618	9.9
補助費等	1,437,958	4,930	84,731	1,527,619	18.7
普通建設事業費	925,337	159,532	116,600	1,201,469	14.7
補助事業費	209,596	0	69,694	279,290	3.4
単独事業費	541,610	159,532	41,656	742,798	9.1
県営事業負担金	174,131	0	5,250	179,381	2.2
災害復旧事業費	-	-	-	0	0.0
失業対策事業費	-	-	-	0	0.0
公債費	871,515	-	48,633	920,148	11.3
積立金	30,011	-	1,050	31,061	0.4
投資および出資金	48	-	-	48	0.0
貸付金	19,120	-	-	19,120	0.2
繰出金	807,821	-	13,236	821,057	10.0
予備費	1,000	-	-	1,000	0.0
歳出合計	7,705,000	165,433	309,717	8,180,150	100.0

第9表 平成21年度歳入歳出予算補正状況（特別会計）

（単位：千円）

特別会計別	当初予算額	6月町議会定例会補正予算額	9月町議会定例会補正予算額	予算現額
国民健康保険特別会計	1,945,050	-	9,875	1,954,925
簡易水道特別会計	16,790	-	-	16,790
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,392	-	-	3,392
老人保健特別会計	6,811	-	17,130	23,941
公共下水道事業特別会計	1,157,432	-	137,510	1,294,942
農業集落排水事業特別会計	185,504	-	-	185,504
介護老人保健施設特別会計	69,384	-	-	69,384
介護保険特別会計	1,385,647	-	6,340	1,391,987
後期高齢者医療特別会計	184,332	-	-	184,332
西山財産区会計	2,752	-	-	2,752
合計	4,957,094	0	170,855	5,127,949

第10表 一般会計予算執行状況（平成21年9月30日現在）

歳入

（単位：千円、％）

款	予算現額			調定額	収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
町 税	3,279,546	0	3,279,546	3,490,358	1,837,070	△ 1,442,476	56.0
地 方 譲 与 税	96,200	0	96,200	29,503	29,503	△ 66,697	30.7
利 子 割 交 付 金	7,000	0	7,000	3,905	3,905	△ 3,095	55.8
配 当 割 交 付 金	2,500	0	2,500	1,489	1,489	△ 1,011	59.6
株式等譲渡所得割交付金	100	0	100	0	0	△ 100	0.0
地方消費税交付金	194,000	0	194,000	120,502	120,502	△ 73,498	62.1
ゴルフ場利用税交付金	72,000	0	72,000	36,692	36,692	△ 35,308	51.0
自動車取得税交付金	45,200	0	45,200	9,049	9,049	△ 36,151	20.0
地方特例交付金	49,140	0	49,140	49,140	49,140	0	100.0
地方交付税	1,251,241	0	1,251,241	802,472	802,472	△ 448,769	64.1
交通安全対策特別交付金	2,800	0	2,800	1,539	1,539	△ 1,261	55.0
分担金および負担金	253,281	0	253,281	101,460	75,814	△ 177,467	29.9
使用料および手数料	80,001	0	80,001	50,515	30,187	△ 49,814	37.7
国庫支出金	547,444	394,642	942,086	424,161	423,178	△ 518,908	44.9
県 支 出 金	582,444	0	582,444	80,892	80,510	△ 501,934	13.8
財 産 収 入	33,167	0	33,167	3,145	3,145	△ 30,022	9.5
寄 付 金	101,085	0	101,085	102,741	102,741	1,656	101.6
繰 入 金	252,754	0	252,754	0	0	△ 252,754	0.0
繰 越 金	364,879	64,470	429,349	429,349	429,349	0	100.0
諸 収 入	191,514	0	191,514	19,345	18,149	△ 173,365	9.5
地 方 債	773,854	0	773,854	0	0	△ 773,854	0.0
歳 入 合 計	8,180,150	459,112	8,639,262	5,756,257	4,054,434	△ 4,584,828	46.9

歳出（目的別）

（単位：千円、％）

款	予 算 現 額				支出済額 (B)	支出未済額 (A)-(B)	(B)/(A) (%)
	予算額	前年度 繰越事業費	予 備 費	計 (A)			
議 会 費	88,009	0	0	88,009	39,737	48,272	45.2
総 務 費	931,888	379,024	0	1,310,912	735,234	575,678	56.1
民 生 費	1,959,453	15,618	0	1,975,071	744,256	1,230,815	37.7
衛 生 費	559,630	0	0	559,630	245,344	314,286	43.8
労 働 費	107,097	0	0	107,097	15,608	91,489	14.6
農 林 水 産 業 費	785,758	0	0	785,758	95,226	690,532	12.1
商 工 費	151,075	0	0	151,075	63,864	87,211	42.3
土 木 費	724,895	0	0	724,895	70,080	654,815	9.7
消 防 費	308,513	0	0	308,513	141,295	167,218	45.8
教 育 費	1,642,684	64,470	0	1,707,154	538,222	1,168,932	31.5
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0.0
公 債 費	920,148	0	0	920,148	379,557	540,591	41.2
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0.0
歳 出 合 計	8,180,150	459,112	0	8,639,262	3,068,423	5,570,839	35.5

第 1 1 表 特別会計予算執行状況（平成21年9月30日現在）

（単位：千円、％）

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A) (%)	支出率 (C)/(A) (%)
国民健康保険特別会計	1,954,925	719,028	882,940	△ 163,912	36.8	45.2
簡易水道特別会計	16,790	954	6,768	△ 5,814	5.7	40.3
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,392	1,004	754	250	29.6	22.2
老人保健特別会計	23,941	17,809	1,500	16,309	74.4	6.3
公共下水道事業特別会計	1,294,942	96,641	378,235	△ 281,594	7.5	29.2
農業集落排水事業特別会計	185,504	22,626	80,490	△ 57,864	12.2	43.4
介護老人保健施設特別会計	69,384	32,789	34,243	△ 1,454	47.3	49.4
介護保険特別会計	1,391,987	605,215	590,506	14,709	43.5	42.4
後期高齢者医療特別会計	184,332	57,593	88,136	△ 30,543	31.2	47.8
西山財産区会計	2,752	780	49	731	28.3	1.8
計	5,127,949	1,554,439	2,063,621	△ 509,182	30.3	40.2

3. 財産および一時借入金の状況

(1) 財産

一般会計

平成21年4月1日現在

種類	単位	行政財産	普通財産	計
土	地 m ²	549,932.35	1,150,202.65	1,700,135.00
建	物 m ²	95,141.76	3,730.12	98,871.88
山	林 m ²	138,871.45	689,571.91	828,443.36
原	野 m ²	-	-	-
無	体 財 産 権 件	-	-	1
出	資 に よ る 権 利 千円	-	-	131,257

簡易水道特別会計

平成21年4月1日現在

種類	単位	行政財産	普通財産	計
土	地 m ²	1,039.03	-	1,039.03
建	物 m ²	74.47	-	74.47

住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成21年4月1日現在

単位：千円

種 類	平成19年度 末現在高	決算年度中貸付金		決算年度中 償還金	決算年度中 繰上償還分 利子減額	不納欠損額	平成20年度 末現在高
		貸付額	貸付利子				
住 宅 新 築 資 金 貸 付 金	29,347	0	0	1,518	0	0	27,829
住 宅 改 修 資 金 貸 付 金	91	0	0	0	0	0	91
宅 地 取 得 資 金 貸 付 金	2,643	0	0	0	0	0	2,643
持 家 住 宅 建 設 資 金 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0
合 計	32,081	0	0	1,518	0	0	30,563

公共下水道事業特別会計

平成21年4月1日現在

種類	単位	公有財産	計
出 資 に よ る 権 利	千円	623	623

西山財産区

平成21年4月1日現在

種類	単位	公有財産	計
土	地 m ²	2,247.28	2,247.28
建	物 m ²	299.89	299.89

(2) 一時借入金

(単位：千円)

会 計 名	平成21年度 借入限度額	平成21年9月30日 現在の借入額計
一 般 会 計	800,000	89,085
国民健康保険特別会計	70,000	-
簡易水道特別会計	3,000	-
住宅新築資金等貸付事業特別会計	-	-
老人保健特別会計	-	-
公共下水道事業特別会計	200,000	-
農業集落排水事業特別会計	100,000	-
介護老人保健施設特別会計	-	-
介護保険特別会計	50,000	-
後期高齢者医療特別会計	-	-
西山財産区会計	-	-

(3) 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成19年度末現在高	平成20年度中増減高	平成20年度末現在高
財政調整基金	856,540	78,215	934,755
教育施設整備資金積立基金	112,772	23,579	136,351
減債基金	159,974	80,519	240,493
まちづくり応援基金	0	840	840
国民健康保険高額療養費貸付基金	2,000	0	2,000
文化財保護基金	7,610	25	7,635
福祉対策基金	176,819	△ 14,800	162,019
町営住宅建設整備基金	409,720	△ 10,965	398,755
農村ふるさと・水と土保全基金	10,146	7	10,153
土地開発基金	347,631	0	347,631
国民健康保険財政調整基金	48,469	△ 28,842	19,627
住宅新築資金等貸付基金	7,959	△ 1,214	6,745
農業集落排水事業基金	94,697	796	95,493
介護老人保健施設財政調整基金	1,887	△ 1,879	8
介護給付費準備基金	87,329	△ 17,341	69,988
介護報酬改定臨時特例基金	0	10,686	10,686
西山財産区基金	58,897	204	59,101